



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日
上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <https://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神澤 陸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 北原 孝秀 TEL 0263-25-9081
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	50,085	△4.0	△294	—	1,350	△70.4	6,819	5.9
2021年3月期第3四半期	52,195	7.5	3,190	16.5	4,570	19.3	6,440	81.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △15,268百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 24,152百万円(71.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	147.87	—
2021年3月期第3四半期	137.86	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の対前年同四半期増減率につきましては参考値です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	239,574	200,676	83.5	4,335.81
2021年3月期	268,861	219,953	81.6	4,755.74

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 199,949百万円 2021年3月期 219,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,400	△5.3	△1,600	—	300	△91.4	11,900	125.2	258.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、2022年3月期の連結業績予想の対前期増減率につきましては参考値です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	51,811,185株	2021年3月期	51,811,185株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,695,289株	2021年3月期	5,695,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	46,115,902株	2021年3月期3Q	46,716,128株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
(1) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価制度改革をはじめとする医療費抑制策の一環として、一昨年4月の薬価改定に続き、昨年4月にも薬価の中間年改定が実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、建設請負業界、物品販売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、IT投資が加速化する一方で設備投資への慎重な姿勢が継続する中、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、景気回復の原動力にまでは至っておらず、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	52,195	50,085	△4.0
営業利益又は損失(△) (百万円)	3,190	△294	—
経常利益 (百万円)	4,570	1,350	△70.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	6,440	6,819	5.9

(注) 収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記表中及び下記文章中に記載している増減率、前年同期比は参考値です。

・売上高の状況

医薬品事業の売上高は、41,939百万円（前年同期比5.7%減）となりました。前連結会計年度に引き続き、コロナ禍において感染防止に十分配慮した上での医薬情報活動の中、過活動膀胱治療薬「ベオーバ錠」、男性における夜間多尿による夜間頻尿治療薬「ミニリンメルトOD錠25μg/50μg」、夜尿症・中枢性尿崩症治療薬「ミニリンメルトOD錠60μg/120μg/240μg」及び「デスモプレシン製剤」などの売上が増加しました一方、昨年4月に実施されました薬価改定の影響及び輸出売上が減少しましたことなどにより、減収となりました。

なお、株式会社三和化学研究所との間で日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結いたしました二次性副甲状腺機能亢進症治療薬「ウパシタ静注透析用シリンジ」につきましては、昨年8月に同社より新発売となりました。また、昨年9月に製造販売承認を取得いたしました顕微鏡的多発血管炎・多発血管炎性肉芽腫症治療薬「タブネオスカプセル10mg」（一般名：アバコパン）は、薬価基準収載後の発売に向けて希少疾病領域のマーケティングを専門に担当するレアディージェズプロジェクトを中心に医薬情報活動を開始しております。

情報サービス事業の売上高は5,616百万円（前年同期比17.5%増）、建設請負事業の売上高は2,082百万円（前年同期比14.7%減）、物品販売事業の売上高は445百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、医薬品事業の売上高は527百万円減少、情報サービス事業の売上高は244百万円増加、建設請負事業の売上高は494百万円増加、物品販売事業の売上高は210百万円減少しております。

・利益の状況

利益面では、減収に加え、製品売上構成の変化による売上原価率の上昇、研究開発費を主とした販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失を計上し、経常利益は減益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上などにより増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従前の会計処理と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ439百万円減少しております。

・研究開発の状況

EAファーマ株式会社と共同開発を行っております潰瘍性大腸炎治療薬カロテグラストメチル（一般名、開発番号：AJM300）につきましては、昨年5月に同社から承認申請が行われました。塩野義製薬株式会社より技術導入いたしました脊髄小脳変性症治療薬ロバチレリン（一般名、開発番号：KPS-0373）につきましては、昨年12月に承認申請を行いました。

また、ライジェルフーマシューティカルズ社（アメリカ）より技術導入いたしました慢性特発性血小板減少性紫斑病治療薬ホスタマチニブ（一般名、開発番号：R788）、及び丸石製薬株式会社と共同開発を行っております透析患者におけるそう痒症治療薬ジフェリケファリン（一般名、開発番号：MR13A9）につきましては、それぞれの国内第Ⅲ相臨床試験におきまして主要評価項目を達成しました。なお、CGオンコロジー社（アメリカ）より技術導入いたしました腫瘍溶解性ウイルス療法CG0070（開発番号）におきましては、筋層非浸潤性膀胱がんを適応症とした国際共同第Ⅲ相臨床試験における日本人への投薬が開始されています。

海外におきましては、当社の創製品であります、子宮筋腫・子宮内膜症治療薬リンザゴリクス（一般名、開発番号：KLH-2109）につきまして、日本など一部のアジアを除く全世界における技術導出先でありますオプシーバ社（スイス）は、欧米で子宮筋腫を適応症として開発を進め、欧州では2020年11月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行い、昨年12月にEMAの医薬品委員会（CHMP）より承認勧告を受領しました。また、米国では昨年9月に食品医薬品局（FDA）に承認申請を行いました。

アジア地域では、リンザゴリクスにつきまして、昨年9月にパイオジェニューイン社（中国）に、中国における独占的な開発権及び販売権を許諾いたしました。また、ホスタマチニブにつきましては、昨年6月には韓国における開発権及び販売権をJWファーマシューティカル社（韓国）に、昨年8月には中国における開発権及び販売権をインマジンバイオファーマシューティカルズ社（中国）に、それぞれ許諾いたしております。

(2) 財政状態に関する説明

・資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は239,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ29,287百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、有価証券などが減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加しましたことなどにより、900百万円増加し93,865百万円となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより、30,187百万円減少し145,708百万円となりました。

・負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債は38,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,009百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少しましたが、収益認識会計基準等の適用により契約負債が増加しましたことなどにより、111百万円増加し18,357百万円となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより10,121百万円減少し、20,540百万円となりました。

・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産は200,676百万円となり、前連結会計年度に比べ19,277百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.6%から83.5%となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益準剰金の当期首残高が1,472百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月9日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,456	18,360
受取手形及び売掛金	23,058	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	26,446
有価証券	23,998	23,612
商品及び製品	11,066	11,254
仕掛品	462	260
原材料及び貯蔵品	8,590	8,531
その他	5,332	5,399
流動資産合計	92,965	93,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,855	39,084
減価償却累計額	△29,991	△30,425
建物及び構築物（純額）	8,863	8,658
土地	12,622	12,622
建設仮勘定	98	24
その他	16,820	16,595
減価償却累計額	△14,114	△13,794
その他（純額）	2,705	2,800
有形固定資産合計	24,290	24,106
無形固定資産		
投資その他の資産	1,640	1,609
投資有価証券	138,133	105,643
繰延税金資産	585	444
その他	11,279	13,938
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	149,964	119,991
固定資産合計	175,895	145,708
資産合計	268,861	239,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,909	5,738
短期借入金	1,743	1,731
未払法人税等	1,487	1,318
賞与引当金	1,816	818
その他の引当金	490	617
契約負債	—	2,745
その他	4,796	5,387
流動負債合計	18,245	18,357
固定負債		
繰延税金負債	28,480	18,611
役員退職慰労引当金	164	177
退職給付に係る負債	1,234	1,040
資産除去債務	121	127
その他	660	584
固定負債合計	30,662	20,540
負債合計	48,907	38,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,226	24,226
利益剰余金	109,270	112,080
自己株式	△12,911	△12,911
株主資本合計	144,941	147,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,351	52,127
退職給付に係る調整累計額	22	70
その他の包括利益累計額合計	74,373	52,197
非支配株主持分	638	726
純資産合計	219,953	200,676
負債純資産合計	268,861	239,574

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	52,195	50,085
売上原価	26,677	25,976
売上総利益	25,517	24,108
販売費及び一般管理費	22,327	24,402
営業利益又は営業損失(△)	3,190	△294
営業外収益		
受取利息	20	35
受取配当金	1,070	1,346
有価証券評価益	233	66
その他	110	297
営業外収益合計	1,436	1,746
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	23	65
その他	14	18
営業外費用合計	55	101
経常利益	4,570	1,350
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4,083	8,005
特別利益合計	4,083	8,005
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産処分損	9	23
投資有価証券評価損	73	619
特別損失合計	83	643
税金等調整前四半期純利益	8,570	8,713
法人税、住民税及び事業税	1,629	1,929
法人税等調整額	450	△119
法人税等合計	2,080	1,810
四半期純利益	6,490	6,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,440	6,819

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,490	6,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,478	△22,221
退職給付に係る調整額	183	49
その他の包括利益合計	17,662	△22,171
四半期包括利益	24,152	△15,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,092	△15,356
非支配株主に係る四半期包括利益	59	88

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、医薬品事業における技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入について、履行義務が一時点で充足される場合にはその時点で収益を認識しております。一方、履行義務が一時点で充足されないものについては、当該対価を契約負債として計上し、技術導出契約に関連する履行義務の充足に従い一定期間にわたって収益として認識する方法に変更しております。また、情報サービス事業及び建設請負事業における工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約その他取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は0百万円減少し、売上原価は439百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ439百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,472百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
外部顧客への売上高	44,463	4,779	2,440	512	52,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,312	830	810	2,953
計	44,463	6,091	3,270	1,322	55,148
セグメント利益又は損失(△)	2,490	432	209	△1	3,130

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,130
セグメント間取引消去	49
固定資産の調整額	2
その他の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	3,190

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品	情報サービス	建設請負	物品販売	
売上高					
医薬品事業					
医薬品販売	35,510	—	—	—	35,510
ヘルスケア食品販売	2,765	—	—	—	2,765
その他	3,663	—	—	—	3,663
情報サービス事業	—	6,840	—	—	6,840
建設請負事業	—	—	3,075	—	3,075
物品販売事業	—	—	—	612	612
顧客との契約から生じる収益	41,939	6,840	3,075	612	52,469
外部顧客への売上高	41,939	5,616	2,082	445	50,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,223	993	166	2,383
計	41,939	6,840	3,075	612	52,469
セグメント利益又は損失(△)	△1,224	669	132	28	△394

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△394
セグメント間取引消去	62
固定資産の調整額	40
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△294

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「医薬品事業」の売上高は527百万円減少、セグメント利益は527百万円減少し、「情報サービス事業」の売上高は244百万円増加、セグメント利益は55百万円増加し、「建設請負事業」の売上高は494百万円増加、セグメント利益は32百万円増加、「物品販売事業」の売上高は210百万円減少、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 販売実績

当連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	44,463	85.2	41,939	83.7	△2,523	△5.7
泌尿器科用薬剤	11,045	21.2	11,757	23.5	711	6.4
腎・透析科用薬剤	12,888	24.7	10,878	21.7	△2,010	△15.6
代謝内分泌科用薬剤	6,393	12.2	5,991	12.0	△402	△6.3
産婦人科用薬剤	912	1.7	828	1.7	△83	△9.2
眼科用薬剤	534	1.0	433	0.9	△101	△19.0
その他の薬剤	6,080	11.6	5,621	11.2	△458	△7.5
ヘルスケア食品	2,890	5.5	2,765	5.5	△125	△4.3
その他	3,716	7.1	3,663	7.3	△53	△1.4
情報サービス事業	4,779	9.2	5,616	11.2	837	17.5
建設請負事業	2,440	4.7	2,082	4.2	△357	△14.7
物品販売事業	512	1.0	445	0.9	△66	△12.9
合計	52,195	100.0	50,085	100.0	△2,109	△4.0
(うち輸出高)	(3,628)	(7.0)	(2,723)	(5.4)	(△904)	(△24.9)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。